別記様式第３号（第６条関係）

会　議　記　録

次のとおり附属機関等の会議を開催したので報告します。

<table>
<tr><td>附属機関等名称</td><td colspan="3">令和６年度
第２回近江八幡市協働のまちづくり推進委員会</td></tr>
<tr><td>開催日時</td><td colspan="3">令和７年３月１８日（火）１０時～１１時３０分</td></tr>
<tr><td>開催場所</td><td colspan="3">近江八幡市総合福祉センター（ひまわり館）</td></tr>
<tr><td>出席者
※会長◎
副会長○</td><td colspan="3">◎横山幸司委員　久郷隆委員　安倍貞嗣委員
宮村利典委員　今宿順市委員　髙尾一成委員
事務局（まちづくり協働課）
武田課長　宮﨑課長補佐　北川主査</td></tr>
<tr><td>次回開催予定</td><td colspan="3">未定</td></tr>
<tr><td>問い合わせ先</td><td colspan="3">所属名　総合政策部まちづくり協働課
担当者名 宮﨑・北川
電話番号　0748-36-5552
メールアドレス　010406@city.omihachiman.lg.jp</td></tr>
<tr><td>会議記録</td><td>発言記録 ・ 要約</td><td>要約した理由</td><td>内容を要約することで、分かりやすくなるため</td></tr>
<tr><td>内容</td><td colspan="3">１．開会
２．あいさつ
３．協議事項
（１）近江八幡市議会総務常任委員会 所管事務調査報告
（２）自治会ガイドラインについて
（３）自治会の課題解決に向けた取組について
①自治会未設立地域への取り組み
②多文化共生（外国人住民の住民自治への参加）について
③自治会ＤＸの現状について
４．その他
５．閉会</td></tr>
</table>

１．　開会

２．あいさつ

＜委員長＞

今回の協議事項は主に５点あるが、どの内容も重要な案件である。時間の関係もあり、１つ１つ案件を全員に意見を求めることは、難しいと思われるが積極的なご意見をいただきますようにお願いしたい。

３．協議事項

（１）近江八幡市議会総務常任委員会 所管事務調査報告

議会事務局より資料に基づき報告

＜委員＞

全国的に都市に人口が集中し、自治会加入率の低下が課題と言われている。マンションやアパートを除けば加入率は低下していないのではないか。本当の意味で加入率はそこまで下がっていないのではないか。また住民基本台帳上の世帯と自治会が管理、定義している世帯は若干違うため、本当の意味での加入率は表に出ているほどは低下していないのではないかと考える。

自治会長は１年で交代されるケースが多い。課題は見つけることはできても、改善に取り組むまでは難しい。これでは自治会運営の改善が進まない。市連合自治会から自治会長の１期複数年案の提案をされるようお願いしたい。

＜委員＞

自治会長の複数年の提案の件については気持ちはよくわかるがなかなか難しい部分もあるのが現状だと考える。平日に対応しないといけない案件も多く仕事をしながらは難しく、自分も仕事を辞めて自治会長を務めているのが現状。特に単位自治会ではあれば可能かもしれないが、学区の連合自治会長となれば、各種委員会等の委員となり、会議出席回数等も増えてくることから自治会長の複数年は難しいと考える。

＜委員＞

１年で交代されるとなれば、それだけの人材が毎年必要となってくることも課題になってくるのではないか。複数年といってもあまり長く自治会長を務めることもそれはそれで問題もあると思われるが。

＜委員＞

確かに複数年を務めることの意味合いは大きいと考える。

＜委員＞

市議会からの報告書は、自治会からの意見等をきっちりとまとめられていると思う。防災やごみ関係が地域コミュニティの課題とまとめられている。

加入率の低下に関しては、都会にマンション等が多いのは当たり前である。マンション等を加入率の母体に加味しないといった考え方ではなく、各地域でコミュニティはそれぞれであり、現実は現実として受け止めて把握していくことが大事であると思う。

（２）自治会ガイドラインについて

事務局より資料に基づき説明

＜委員長＞

まちづくりは、地域によって事情がさまざまで決まった答えがないかもしれないが、現在のベスト・モアベターと思われることについて指針を示し、努力していくことは大切である。自治組織に対して強制はできないが、指針や参考事例を示していくことは大変意義のあることと考える。

＜委員＞

このガイドラインは自治会のアンケートに基づき作成された内容であり、自治会の意見が集約され、まとめられている。

＜委員＞

極論になるが、防災とゴミの問題が解決できれば自治会はなくてもいいのかもしれない。というのもコロナ禍を経験したことでその他の感染症等への意識も変わり、自治会行事ができない状況が続いている。このことから自治会活動は防災とゴミのことがメインになっている。地元自治会を退会される方は増えているが、防犯灯等の受益分は自治会を退会しても何らかの形で会費を徴収する必要があると自治会内で意見が出ている。本来防犯灯の管理や河川清掃は行政の仕事である。行政が自治会に任せていることについて、地元自治会として問題意識をもっている。

＜委員＞

ガイドラインはバージョンアップされていくものだと思っている。例えば自治会を設立するために最低限必要なものは〇〇であるといったことの記載や加入促進チラシは〇〇のようなチラシが使われていますといった具体的な記載を追記し

ていけるとよいと思う。

＜委員長＞

自治会の様式集のようなものが市で作成されていると思うがどうか。

＜事務局＞

自治会の設立・運営の参考にしていただたく自治会の手引きを作成している。

（３）自治会の課題解決に向けた取組について

①自治会未設立地域への取り組み

事務局より資料に基づき説明

＜委員＞

この事例は地元学区の取組であり、第１回意見交換会に出席したが当日の参加者は予想よりも多かった。令和８年４月頃に設立されればなと思っている。住まれている方は、３４代、４０代が中心の若い世代ということもあり、役員のなり手が課題となってくる。

＜委員＞

地元自治会でも自治会退会者が出てきている。退会してもデメリットがないと思い退会の意向を示される方に対しては、広報配布のことやゴミステーションの使用のこと等、退会後の考えられることを説明しているが、どうも共助の意識が薄れているなと感じている。また、ご年配の方は、役員の負担が原因で退会を検討されることも多い。このことについて役員の免除することで解決を図っている。ただし、見た目も若く、元気そうに見える方が病気による役員免除の申し出があった際には、自治会内でさまざまな意見があったことから、医師の診断書を請求し、自治会内の問題を治めたケースもあった。

＜委員＞

地元自治会は昭和５２年に設立された。初代自治会長がとても行動力のある方で各種部会等を設立され、円満な運営に尽力された。現在は、災害マニュアルを毎年更新し、会員全員に周知することで日頃から自治会内の防災意識を高めている。

＜委員＞

子育て世代が多い地域ということで、通学時の安全確保をみんなで考えるといった目的型でまずは地域コミュニティの確立の糸口にしてはどうか。アンケート

の結果は、約半数が自治会設立に反対であることから「自治会設立」から少し考えを変えて、通学路や子ども会等を切口にアプローチできないかと考える。

②多文化共生（外国人住民の住民自治への参加）について

事務局より資料に基づき説明

＜委員長＞

平成２４年の指針策定から市の取組は進んでいないと考えられる。例えば外国人向けの災害マニュアルの作成など、実際には進んでいない分野であると思う。

市は「ここまでやっている、ここまではやっていない、ここからはやっていく」ということを計画していく必要がある。多文化共生についてはハードルが高い内容が多いと思われる。外国人住民がいきなり自治会活動に参画するのは現実的に難しい。まずは、外国人住民の意見を吸い上げていくことが重要である。

＜事務局＞

現状は、市国際協会と連携し、日本語教室の開催等を実施し外国人住民との接点を取りにいっているところである。委員長ご指摘のとおり、まずは、外国人住民の声を聴取することを令和７年度は進めていく予定をしている。ハード面、ソフト面、まずはできていること、できていないことを明確にして全庁的な取り組みを進めていく。

＜委員長＞

多文化共生に関する委員会等はあるのか。また庁内組織はあるか。

＜事務局＞

現時点では委員会及び庁内組織の設置はない。

＜委員長＞

他の自治体では、国際協会に丸投げ、市役所内では多文化共生担当課に丸投げといった状態にあるとよく聞く。まずは全庁的に多文化共生の課題を共有して取組を進めることが重要と考える。

③自治会ＤＸの現状について

事務局より資料に基づき説明

＜委員＞

連合自治会の幹事としてタウンコネクトの実証実験に携わった。今まで会議の報告はコミセン経由であったが、直接データが送られてくることでタイムリーに情報を得ることができメリットを感じる部分があった。しかしながら、メールとの違いがあまりないように感じた。その他利用者として感じた意見は資料のとおりと感じている。

＜委員＞

自治会のデータベースとして活用できるというのはどのようなイメージか。

＜事務局＞

市と自治会との連絡についてタウンコネクトを活用することでタウンコネクト内にデータを蓄積でき、例えば引き継ぎ等も簡素化できるものと考えていた。

＜委員長＞

役員が使えるグループウェア等により自治会の運営、引き継ぎ等が少しでも簡素化できると考える。自治会等のＤＸ化は引き続き推進していく必要がある。

＜委員＞

まちづくり協議会としてもＳＮＳ等を活用し情報発信していきたいと考えている。市の自治会向けのデジタル化推進補助金の対象にぜひまちづくり協議会も対象となるよう検討をお願いしたい。

＜委員長＞

デジタル化については、いきなり浸透するものではないと考える。コスト等の兼ね合いもあると思うが歩みを止めてしまうと進歩しない。地道に広げていくしか方法はない。補助金ではなく、市が直接、全自治会が活用できるような仕組みを導入することも考えるべきである。

タウンコネクトの実証実験については、問合せとお知らせ機能のみであったことからメールとの差別化が図れなかったという指摘もあったが、少しずつでもいいので継続してやっていくことが重要である。デジタル化というと少しとっつきにくい印象も持たれる方はいると思うが、利用者と十分に話し合いながら自治会の負担軽減が図れるよう取組を進めていく必要がある。

４．その他

５．閉会

＜事務局＞

活発なご意見をいただいたことに感謝したい。本日ご議論いただいた内容を今後の取組に活かしていきたいと考えている。

今後は、地域で活躍されている委員や事業所として活躍されている委員の皆さまと議論させていただくことはもちろんのこと、子どもや外国人とも一緒に自治を考えていくことが重要と考えている。委員の皆様に引き続きご指導を賜りますようお願いしたい。